

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第237号

中国では、データの取り扱いに関する法律の施行が迫っているようだね



1 データセキュリティ法のことだね

忘れないようパスワードは生年月日におこう!



2 それは絶対ダメです!!



今回のテーマ データの取り扱いを規制する中国の「データセキュリティ法」

2021年9月に、中国におけるデータの監督・管理を厳格化することを定めた「データセキュリティ法」が施行されます。今回は同国の「データセキュリティ法」と「個人情報保護法」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 中国のデータセキュリティ法

中国のデータセキュリティ法とは、国内外におけるデータの収集や保存、加工、使用など、同国の国家の安全や国民の権利を害するデータの取り扱いを禁じる法律です。2021年6月の全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)の常務委員会で成立し、同年9月1日から施行されます。今後、同法が中国におけるデータ管理体制の1つの柱になるとみられます。

近年は、デジタル経済の発展により、戦略的資源としてデータの重要性がますます高まっているほか、国として、デジタル経済の更なる発展を後押しする狙いなどが、同法施行の背景にあると考えられます。

同法に関して注目されるのが、どのような行為が国家安全を損ねることに該当するかどうかですが、この点は明示されていません。ただし、2021年3月に、米EV(電気自動車)大手が中国で販売した車両に搭載された車載カメラのデータを米国に送っているとして、国家安全への影響が指摘されたことを踏まえると、中国政府は、中国で収集されたデータが国外に持ち出されることなどを想定しているとみられます。なお、このケースでは、同社が中国国内にデータセンターを設置し、同国で販売した車両から得られるデータをそこに保存することで落ち着いた。

ステップアップ

中国では、様々な分野で規制強化が行なわれています。最近では、テクノロジー企業に対する独占禁止や教育産業などへの規制が強化されました。更なる規制強化や、それがもたらす経済への影響には注意が必要ですが、こうした動きは、法整備が遅れていた分野での必要な手当てとの見方もあります。



(次のページへ続きます)

これまで、膨大なデータを収集・分析し、特定分野や地域における特性や傾向などを見出してビジネスに役立てることで、中国企業の成長が後押しされました。一方、規制を最小限に留めたことで、一部の大手IT企業による市場独占など、デジタル化の加速がもたらす弊害が指摘されています。こうしたことから、従来、データ活用の恩恵を受けてきた企業が、中国政府による法整備によって今後、影響を受ける可能性もあり、動向が注目されます。

2. 中国の個人情報保護法

海外企業によるデータ活用の規制を強化している中国では、個人情報の無断・違法取得を防ぐだけでなく、海外への移転に関する規制を強化するため、個人情報保護法の制定も進められており、2021年中の施行が見込まれます。

これまで中国では、個人情報保護について、インターネット安全法などの法令の一部に規定するに留まっており、統一的な規定を明示した法律は存在していませんでした。そのような中、個人情報保護法の施行に向けた動きが加速する背景には、昨今の中国を取り巻く環境の変化があるとみられます。中国ではインターネット利用の浸透に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、人々の行動データを基に地域ごとの感染リスクを分析するなど、公衆衛生や国家緊急事態への迅速な対応に、ビッグデータが活用されていることも、個人情報保護に対する関心の高まりに寄与しているとみられます。

同法では、個人情報を中国国外に持ち出す場合について、様々な制限を設けていることが注目されています。これは、2020年に米国が、中国発の動画投稿アプリに対して、同アプリを利用すれば個人情報を中国に渡すことになると批判的な見方を示したことなどへの対抗措置と見る向きもあります。

このような厳格な規制は、他国から本国への投資の減少に繋がる恐れがあるなど、経済にマイナス効果をもたらすとの見方があります。しかし、しっかりとした法整備はビジネス環境の透明性を高めることに繋がると期待されるほか、企業の成長にとって、データ活用は必須と考えられることなどから、こうした規制に企業がどのように対応するのか注目が集まります。

「21世紀の石油」とも言われるデータは、自動運転技術や新薬の開発など様々な用途に活用されており、私たちの生活にも大きな影響を与えることから、それぞれが安心して利用できる環境整備が期待されますね。

ステップアップ

世界でも、法整備によって個人情報保護の動きが活発化しています。EU(欧州連合)では、2018年より一般データ保護規則(GDPR)が適用されました。また、3年ごとに既存の個人情報保護法を見直す日本では、22年4月1日より、改正個人情報保護法が施行されます。その他、米カリフォルニア州や東南アジア諸国などでも法整備が進められています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。